

「中村敏雄の『学校体育論』とその今日的課題 —生涯体育論の理論的整備に向けて—

甲斐健人*

Toshio Nakamura's "Theory of Physical Education" and its Current Problem : Toward an Adjustment of the Theory of Lifelong Physical Education.

KAI Taketo*

Japanese modernization is reconsidered from many perspectives now. The school system has been changed and physical education (P. E.) is influenced by that wave. The author believes it is time to rethink the necessity of P. E. in school.

The purpose of this paper is to demonstrate the reason why Nakamura who argued for the necessity of P. E. has not been able to show the necessity of P. E.

The author will show ;

- (1) What is Nakamura's theory of P. E. and what is his claim for its necessity.
- (2) How he grasps the problems of modern society.
- (3) Whether there are any connections between modern society and sport in Nakamura's theory.
- (4) Why he makes a point that the necessity of P. E. is derived from ideal sport itself.

It seems reasonable to conclude :

Nakamura succeeded Tange's theory of Undobunkaron and in his theory the necessity of P. E. is simply derived from "Undobunka" as ideal sport and leisure activities because of Tange's experience as an P. E. teacher before and after W. W. II.

Key words : Toshio Nakamura, Physical Education, Undobunkaron,

はじめに

学習指導要領は1977年改訂以降、生涯教育をその射程にいれ、体育においては「生涯を通じて継続的に運動ができる能力と態度を育てる」¹¹⁾ことが目標に加えられた。生涯スポーツ論の背景には先進諸国にみられる社会問題—生活様式の変化から生じる体力低下、公害や環境破壊による健康問題、自由時間の増大など—を解決しようとする意図が伏在している⁸⁾。

生涯スポーツに関しては1972年12月の保健体育審議会答申において「生涯体育の観点から目標を

明示」するとうたわれているが、学校体育に関してはその力点は主として健康の増進と体力の向上および青少年の身体活動の機会の保障におかれている¹⁰⁾。

一方、社会の様々な分野において「ゆらぎ」が指摘されて久しい。「経済大国」³⁵⁾と呼ばれるまでになった日本の「成長」を支えてきた価値観自体が再考を迫られているとみなすことができるだろう。

そうした中で学校も見直しが行われており、大学改革の動きの中で大学体育をめぐる制度的変革が模索されてもいる。また、商業スポーツ施設の増加や大学運営上の問題も加わり、商業施設にお

*愛知教育大学 Aichi University of Education

けるスポーツ活動が体育の単位として認定される動きや^{注1)}、自然志向を背景に野外教育を重視したプログラムを編成する向きも出てきている。このような動きを学校体育自体の見直しが始まったと理解することもできるだろう。高校の指導要領も選択制が含まれると同時に、普通科の男子生徒に限れば単位数の減少が見られることがこうした一連の動きを象徴している¹²⁾。

言葉をかえていかなければ、生徒（学生）が学校体育を通して獲得する身体文化は、学校制度の枠内で教えられなければならないのか？というラディカルな問題が提起されているのである。

従来¹⁾の体育・スポーツ社会学においては、なぜ生涯スポーツを推奨するのかについてはあまり多くを語って来なかった（次節にて詳述する）。

筆者の姿勢として、現場と理論を往復するプロセスが我々の認識力を強化してくれるという立場である。その立場から学校体育の社会的考察を進めて来た、また、体系論的論者として中村敏雄に注目する。本稿では、氏の学校体育に関する一連の著作を「再構成」し、その到達点を明らかにする。学校体育の今日的課題を問直すための基礎的作業と考えている。

1. 問題の所在

体育・スポーツ社会学の領域では、生涯スポーツと学校体育に関する議論は学校体育と社会体育との関わりを論じる中で展開されてきた。

中島¹⁴⁾は大学卒業者を対象に、在学中のスポーツ経験と卒業後のスポーツへの関わり方に関する実証研究を行った。生涯スポーツ論としては先駆的研究であるが、ここでは氏がカリキュラム上のスポーツ種目を選定する基準を提示していることが目を引く。しかし、学校体育におけるスポーツ種目の設定を学生の卒業後のスポーツ活動に結びつきやすい種目に決定することが望ましいと述べられているが、それがなぜ重要かについては言及していない。

金崎⁵⁾は大学においては運動部活動が及ぼす影響と比べると体育授業が卒業後のスポーツ活動に及ぼす影響は劣っていることを指摘した。そして量的に課外活動に及ばない体育授業では、一緒にスポーツをする仲間づくりを目標にすべきだと提案している。

体育授業を生涯スポーツの「基礎的教育の場」

としながらも、必修単位であるがゆえの限界を指摘するのは犬飼⁴⁾である。氏は「自由選択のスポーツ経験が必要」と主張し、運動部活動に注目する。そして従来の運動部の形式を越えて、同じ種目の部を複数設ける、複数種目を行う部を設けるなどの提案を行う。さらに、これまで実施されていないスポーツ種目をも取り上げる必要性を主張している。その背景には、生徒の多様な希望に応じて、生徒により多くのスポーツを経験する可能性を提供し、生涯継続するスポーツに結び付けようという意図がある。さらに、森川・遠藤¹³⁾は生涯スポーツに結びつく地域スポーツの担い手を育成するためには自主的、自発的な参加が必要とされる部活動が重要であることと指摘した。

この考え方は体育授業にも影響を及ぼしている。団¹⁾はこれからの学校体育のあり方として、①卒業後の生活でのスポーツの必要性について理解させ、各自の能力や要求に応じて楽しく運動できるための基礎的な学習を行う、②各人が自分に適したスポーツを見つける可能性を増やすために、スポーツ種目の選択の幅を広げる、③地域との連携を重視し、地域の施設を学校体育に利用し、地域のスポーツ行事に積極的に参加していく、提案をしている。学習指導要領はその後の改訂により、ますます体育授業における種目選択の幅が増加し、学校、学年が上がるごとに選択の時間が増加している²⁾。

この背景には、生徒各人の要求にあったスポーツを可能な限り準備しようとする姿勢がみられる。学校体育で各スポーツ種目が必要とされる基準は生徒の「好み」である^{注2)}。

他方、岡崎^{31,32)}は近代スポーツが根本的に能力主義的なイデオロギーを保持していると主張し、学校体育は産業社会のロジックに生徒を「規格化」していると指摘し、生徒を管理下におこうとする国家権力を顕在化させようとした。そこではスポーツは社会の隅々にまで入り込む権力作用の媒体として把握され、教育的な価値はもちえず、学校体育の教材としては否定されてしまう。

今、学校体育の必要性が再度問われようとしている。従来¹⁾の体育・スポーツ社会学においては学習指導要領の動きに追随し研究課題が変化する向きもあり^{注3)}、なぜ生涯スポーツを推奨するのかについてはあまり多くを語って来なかった。

2. 中村敏雄の「学校体育論」

中村は、自らが体育の存在理由を問うようになったのは「問われている体育実践の思想性」¹⁵⁾以降であるという²⁸⁾ (p. 243)。イデオロギーから無縁の純粋なものとスポーツを理解した上で生徒の技能向上を図ることに体育の目標がおかれて良いのかという疑問が提出されている。「学校体育は何を教える教科であるのか」¹⁶⁾において「体力づくり」をめざした'68年学習指導要領への批判とともに、スポーツ種目の指導とは違った「教科本来の姿としての体育」を目指しつつ、学校体育を卒業後のスポーツ活動に役立つものにならなければならないという課題意識を明示した。中村は『生涯スポーツ』を成立、保障させる基本的な実践目標は自らが主張する国民スポーツ運動のスローガンである「『いつでも、どこでも、誰でも』スポーツができる」¹⁹⁾ (p. 270) ことであると考へ²⁴⁾、学習指導要領からは距離をおいた立場から「生涯スポーツ」の課題にこたえようとする。

中村は学校体育の主な教材であるスポーツが、二種類の「能力による差別」を生み出していると指摘した¹⁷⁾ (pp. 22-3)。一つは、競争を前提にした身体的、技術的能力による「差別」。例えば、運動会の徒競争では生徒は観衆の前に自らの能力を露呈しなければならず、その上、着順別に異なる対応を受けることが公認されている。バレーボールの授業では、試合中一度もボールが飛んでこないポジションがあり、そこは「下手」な者のポジションとするのが妥当であるという暗黙の了解が生徒の間に存在していることが示される¹⁷⁾ (pp. 2-9)。もう一つは、日常的なスポーツ活動場面に潜在する経済的格差による「差別」。例えば、自らの経済力で商業施設を利用できる人々と、公共施設に頼らなければスポーツをする機会をもてない人々との間に存在する格差である²⁰⁾ (pp. 42-3)。中村は、生徒の卒業後のスポーツ活動の充実を意図しながらもこれらの問題に対して学校体育は何ら貢献していないと指摘した。

さらに、『スポーツ教育』²¹⁾においては既述の学習指導要領('68年改訂)の背後にある政府の経済政策との関係も指摘されている。「安価な労働力」の補充が難しくなってきた中で経済の国際競争力を強化しようとする政府は、教育における「能力主義の徹底」を図った。それは同時に産業

界の要請 — 企業で必要な態度や性格の育成 — に応えるものでもあった。中村の主張は、スポーツを中心とする学校体育は能力主義徹底の中心的な役割を果たしたのではないかというものであった。中村はこれらの問題が生じる原因の一つをスポーツが誕生して以来保持するスポーツそのもの特徴に求めた。

氏はイギリスで誕生したと思われるスポーツとアメリカで発明されたスポーツとの「大きな性格の違い」に注目し、この差異はスポーツが成立した時代における両国の社会の違いに由来するのではないかと仮定した。氏がルールに着目したのはルールがそれぞれのスポーツ種目が持つ変化、発展の歴史を具体的に現すものであり¹⁷⁾ (p. 43)、「それぞれの時代や社会の、また民族や階級などの支配的な精神、思想、あるいはその全体的な雰囲気やスポーツを愛好する人々の集団意識などを反映・吸収したもの」²⁹⁾ (p. 50) と考えられるからである。すなわち中村はルールの変遷を通して、それぞれの社会に目を向け、そこからスポーツに植え付けられたイデオロギーを明示しようとした。

イギリスのスポーツの特徴については主に『オフサイドはなぜ反則か』においてフットボールを例に論じられる^{注4)}。氏は、ボールより前方にいる味方はプレーしてはならないことを定めた「オフサイド」ルールに注目する。このルールが成立したと予想される18世紀半ばから19世紀半ばまでを中村は近代フットボールの誕生の時期と捉え、その前後のフットボール「祭り」として年数回、村全域で行われた大衆フットボールと、パブリックスクールの生徒たちが「校庭」で行うフットボールを比較することによって、スポーツの特徴を明らかにしようとした。

大衆フットボールではプレイヤーの興味は得点にではなく、むしろゴールに至るまでの密集の中でボールを奪い、運ぶプロセスにおかれていた。また、得点が入るとゲームは終了することになっていたが、同時に、参加者間には短時間でゲームを終わらせてはならないという共通理解が存在していた。しかし、徐々に結果(得点)が重視されるようになってくると、得点を目的にして、より合理的なプレーを密集から離れて試みる者が現れる。

中村によればこのような変化には産業革命によ

る社会の諸変化が影響しているという。特に、鉄道や郵便の発達是对外試合をより容易にするものであったし、学校教育への関心の高まりは「校庭」の設置—近代フットボールの形成に大きな影響を及ぼした—に必要な資金や理解を生み出した。これらが、合理的な思考様式を身につけたブルジョアジーの出現ともあいまって、勝敗への関心を高めるきっかけとなった。

大衆フットボールから「校庭」のフットボールへの移行は、フットボールの制度化の過程であり、その中でより合理的に得点しようとする者が現れ始め、従来の「密集、突進」型のゲーム形式から外れたプレーが生まれつつあった。オフサイドルールはこのような状況下で、従来のフットボールを維持し、ゲームを短時間で終わらせないようにするための工夫から生まれたものであった。

また、こうしたスポーツのルールはブルジョアジーによって生み出されたもので、彼らはアマチュアリズムの思想をも練り上げていく。そこでは、経済的に余裕のある中流階級の人々には、貴族や上流階級の人々をスポーツで打ち負かすことが許されていた。すなわち、スポーツという限られた場面において「自由と平等」を実現させるものであった。同時に、アマチュアとしてスポーツに参加できない下層の人々を排除する、階級の性格を強く帯びたものであった。

一方、アメリカのスポーツの特徴について中村はプレイヤーの交代に関する条件や方法を定めた「メンバーチェンジ」に関するルールに注目し考察を行った^{注5)}。イギリス生まれのスポーツは基本的にメンバーチェンジを承認せず、アメリカで体系づけられたスポーツでは大いに活用される傾向がある。野球の場合は、1876年に登場した初めてのメンバーチェンジに関する規定は病氣、怪我以外の理由では2イニング以降の選手交代は認めない。ところが1891年には人数、時期に制限を加えず自由なメンバーチェンジが可能とされるようになる。このような変化を生み出し、受け入れていった素地を中村は西部開拓に象徴される19世紀のアメリカ社会に求めた。そこではヨーロッパから移住してきた人たちのうち「適者」のみが生き残っていった。しかも、一代のうちに億万長者になることも可能な時代であった。中村はこの時期の支配的なアメリカ人の特徴を「自由・平等、楽天主義、適者生存主義」に求め、「個人主義と

適者生存の思想」と表現した。

このような社会の状況を背景にして、アメリカ人はスポーツをも「純粋に個人やチームの運動技術の優劣を競うもの」に変えていった。元来は「競技は常に、しかも可能なかぎり、対等・平等な条件下で行われるべきである」という思想に基づき、「何らかの事情によってプレイヤーの交代が必要な場合」を想定して設けられたメンバーチェンジの規定は、その後独り歩きして、勝利という目標のためにルールを最大限利用し、ついにはルール自体を変更していくという流れの中に飲み込まれてゆく。結果的に、アメリカのスポーツは高いパフォーマンスの発揮という目標に向かって合理的なものとなり、ある意味では人種や身分などの壁を崩す「平等主義」的側面をもつ。しかし他方では「人間の部品化」とでもいうべき「勝利のために人間を消耗品と考える思想」をも内包していくことになった。

勝利という目標に向かって合理性を追求していったアメリカのスポーツはイギリスで形成されたスポーツを継承し、自らの文化と融合させる中で新しく生まれてきたものである。ところがわが国における状況は違ったものになっていた。中村は柔道は例外としているものの、「明治以降における日本の体育、スポーツの歴史は、いわば既成の政治的、文化的権威への同化の歴史である」²⁰⁾ (p. 186) という。氏によれば、わが国は「『目に見えるものや結果』における先進諸国との対等な相互関係の創出、もしくはそのように思われる事実の蓄積に向けての努力」²²⁾ (pp. 196-7) に邁進しており、それはスポーツの需要についても同様であった。

こと戦後に関していえば「アメリカ占領軍のもつ権威とアメリカ製スポーツのもつ『明るさ』」²⁰⁾ (p. 186) へ追従する姿が指摘される。木村によれば、戦後の占領政策下において示された体育の方針は非軍事化と民主化であった。そして、民主主義教育に体育は貢献するであろうというアメリカの教育使節団の報告に大きく影響されながら、戦後の体育政策は実施されていく⁷⁾。この過程で、なぜ体育の主流をスポーツが形成するべきなのか、学校体育や社会体育がスポーツを中心に運営されるべきか否かという問題は不問のままであったと中村は指摘する²⁰⁾ (p. 186)。

イギリスやアメリカからスポーツを表層的に取

り入れるのみでは能力による「差別」が生じる。それはスポーツを「する」人々と「観る」スポーツを楽しむ人々とを分離し、その間にますます格差を生じさせる。しかも学校体育は、その多くがスポーツそのものの教育的価値を検討することなく「運動技能の『切り売り』やスポーツ技能の『解説』」²¹⁾ (p. 411) に終始しており、現状の打開策とはなりえない。結果的にはスポーツを継承する人間が限定され、スポーツの普及、継承は難しくなってしまう、スポーツという文化の発展は望めない。

中村はこのような状況の背後に存在する、一人ひとりの人間から「遊離した空間で、自らの体系を整えてきた」¹⁸⁾ (p. 296) 体育学を批判した。すなわち氏は「体育学研究が、自らの成果を現実の場面に、積極的に投入するという能動性、あるいは活力とでもいうべきものを喪失している」¹⁸⁾ (p. 299) という。さらに、体育界、スポーツ界内部に見られる、戦争に協力した反省すらをも避けて通ろうとする「自己批判の体系の欠如」²⁰⁾ (p. 148) と、競技力向上という課題に一心不乱に進もうとする中で異論を封じ込めようとする「不寛容の精神」²⁰⁾ (pp. 191-6) についても批判し、これらが体育学の発展を妨げるものであったと指摘している。

そこで氏は「国民が、日常的に、また自由にスポーツを行うことができるようにする」¹⁹⁾ (p. 270) ことを目指した運動論として国民スポーツ運動を主張する。この運動を支える両輪として教育と研究が捉えられており、中村による体育(スポーツ教育)の主張は、①スポーツを歴史的・社会的文化遺産として捉え、②文化遺産は継承・発展させられるべきものであり、③こうした行為の主体者育成が必要である、という立場から行われる²¹⁾ (p. 394)。それは文化享受と創造の権利の深化、拡大を重要な課題とする。具体的には、例えば、野球の投球のカーブはなぜ曲がるのか、ハードル走のタイムの違いはなぜ生じるのかを科学的に分析したり、バレーボールのルールの変遷を分析し、その思想性を考察する。他方ではそれを実践的に体験したり、ゲームを体験したりする時間をも設ける。さらに、スポーツに関する組織についても学習の機会を設けることが主張される。また、教材であるスポーツのルールを「そのスポーツらしさ」を失わない限りにおいて誰もが「スポー

ツらしさ」を楽しむことができるように変更させていこうとする。中村はスポーツ教育を「文化変革の運動」と捉えており、「理論的にも、実践的にも、『スポーツ教育』(従来の体育:引用者加筆)の『思想と行動』がもっている矛盾を明確、かつ説得力のある事実として提示する必要がある」²¹⁾ (p. 24) という。

3. 中村敏雄の「学校体育論」の今日的課題

中村が批判してきたのは、元来問題をはらんでいた近代スポーツを無批判に学校体育の教材としてしまったことにあったといえよう。すなわち、それは学習指導要領を中心にした文部省の体育政策と、その問題性を看過してきた体育学研究者に向けられていた。従って、氏はよりよいスポーツのあり方を模索し、普及、発展させていこうと主張する。この時、「なぜよりよいスポーツを学校教育で教える必要があるのか」と問われたならば、「スポーツが人類の貴重な文化遺産であり、それを継承し、さらに発展させていくことが、現代社会に生きる人間として避けることのできない課題である」と中村は答えるであろう。

しかしそれでは、人類が生み出した数多くの文化の中で、どうしてスポーツは学校制度内部で教育されるべきなのかという疑問は依然として残ってしまう。学校体育の存在理由を問い続けてきたはずの中村が運動文化論に依拠することによって、結局、振出に戻ってしまったといえよう。

中村はスポーツが近代社会の特徴である能力主義と合理主義という特質を内包していることをスポーツの形成、発展のプロセスを明らかにしながら論証した。それはわが国における「能力主義の徹底」を図ろうとする社会の動きや、国際競争力を高めようとするスポーツ界の動きの中で氏にとって焦眉の課題であったに違いない。それゆえに「運動文化」の大衆化を妨げる要因を近代スポーツの特性の中に見だし、これらの克服を狙って運動文化の継承、発展を図っていく必要性が主張されている。中村には近代スポーツは社会の権力を人間一人ひとりに浸透させる重要な媒体として把握されている。

ここで、権力に抵抗する民衆に関する中村の記述に注目してみたい。

氏はその諸論考の中でふたつの抵抗にふれている。近代化以前のイギリスにおいて、大衆フット

ボールが時として農民たちの「労働や生存を守るための抵抗や抗議の意志を表現する手段のひとつ」となっていた²⁵⁾ (p. 91)。それは困り込みや食糧不足を生み出した為政者に対して意義申し立てする「意志」を表したものである。しかし、農民たちのフットボールが近代フットボールへ変容していく過程で、中流階級を支配者層に取り込んでいく契機へと変化し、抵抗の可能性を失っていった。フットボールが「社会構造の変革を求めるエネルギー」の抑制装置として機能するようになったのである²⁵⁾ (p. 196)。

中村は近代スポーツとして成立する以前のフットボールには社会への抵抗の手段としての性格を認める。しかし、近代スポーツへと変化していく中でフットボールは近代社会のイデオロギーの媒介装置になってしまったと把握している。

中村が言及したもう一つの抵抗は、第二次世界対戦終戦直後8月20日に大阪で行われた盆踊りである²⁰⁾ (pp. 187-8)。氏はそこに天皇制を中心とする支配体制とそのイデオロギーが把握し尽くすことができなかつた民衆の姿を見ている。中村の射程には近代社会への抵抗というテーマは含まれてはいるものの近代スポーツを通した抵抗の可能性は触れられていない。中村は近代社会の問題性を能力主義と合理主義とに求め、わが国におけるスポーツを完全にそれら支配的イデオロギーに取り込まれた存在として把握している。その結果、中村には近代スポーツは近代社会や権力への抵抗の手段としては映っていない²⁶⁾。

この理由の一端を丹下に求めることができるだろう。丹下は中村らが継承していった「運動文化」概念を提唱した²⁷⁾ (p. 240)。唐木によれば⁶⁾、その概念は必ずしも明確に定義されたものではなかったが、「運動文化」という概念を用いた背後には「すべての人間の幸福の実現」に結びつくべき理念型としてのスポーツやレクリエーションを仮定し、その理念型の追求を目指してスポーツやレクリエーション活動の継承、発展を図ろうとする意図があった。

この丹下の主張は第二次大戦を契機に自らの指針を求めて「苦闘」⁶⁾ (p. 305) せざるをえなかつた氏の体験に深く結びついている。終戦までの丹下は「皇国民の錬成」に尽力していた。そして戦後の民主主義教育への転換に際して、丹下は教師として為政者や占領軍の指示に盲従して良いのか

と自問した。その結果、氏は教師としての主体性を厳守する必要があるという答に到達した。

丹下は以下のように記し、運動そのものを教育する必要性を訴える。

「このような立場は（体力増強や社会性の育成のための発達刺激としての体育という立場：引用者加筆）ややもすると、これまでの体育のように軍事力としての体力、民主主義という国家の政治教育あるいは道徳教育の手段としての体育の位置しか占め得ないのではないだろうか」³⁴⁾ (p. 181)

すなわち丹下は、スポーツを教育する必要性を社会との関連に求めるならば、スポーツは権力の媒介装置に結びつき、その際スポーツを通して獲得される文化は権力の維持、強化につながるものではあっても、必ずしも国民の幸福とは結びつかないと捉えていたのである。丹下にとっては「国家の政治教育あるいは道徳教育の手段としての体育の位置」づけを回避するためには、体育で教えられる運動自体の性質を明らかにし、運動自体に学習課題を求める必要があった。そこで行き着いたのが「運動文化」の形成を目指しての運動文化の継承、発展プロセスそのものに教育的意義を求めるという立場であった³⁴⁾ (pp. 179-87)。

中村の「学校体育論」の特徴となる近代スポーツのもつ合理主義、能力主義に関する議論は、丹下が提出した仮説を論証したのとして理解することができるだろう²⁷⁾。このとき丹下と中村に通底するのは、近代社会とスポーツ及び人間の関係についての理解である。

しかし、中村の体育実践論に目を向けると様相は一変する。中村が目指すのは、体育授業を通して主体性や自主性を発揮する生徒を育てることである²⁵⁾ (p. 20)。このとき我々は、運動文化論が依拠していた「運動文化」自体に教育的価値を求めるという姿勢が社会における人間形成を目指すという方向に結びついていることに気づく。すなわち、理念型としての「運動文化」を求めようとする運動論としての主張である。

氏の論考は自らの体育教師としての現場感覚に裏付けられたものである。そしてその実践論は多くの事例に裏付けられている。しかしながら、中村の実践論においては生徒の自主性・主体性は授業への取り組み方に関わるものであり、近代社会、権力、構造との関連において生徒が議論されては

いない。

中村にとっては「受験戦争とか、都市化の進行とかの『与えられてきた秩序』が撒き散らした弊害」²¹⁾ (p. 403) は、「スポーツを享受する自由」を確保するために解決されるべき問題であって、氏の関心は「秩序」でも「弊害」でもなく、あくまでも運動文化そのものに向けられていた。それは農業就業人口の減少と就業形態の機械化に言及しながらも「善悪の判断は行いがたいし、さしあたりは行うべきでもない」¹⁹⁾ (p. 278) と述べた態度にも共通しているだろう。結果的に、中村は「やがてくる『豊かな社会』へ変化していかざるを得ないと予想された高度成長への漠然とした不安」²⁸⁾ (p. 244) をその問題関心の奥に秘め、そして「『近代』の克服」²²⁾ (pp. 211-8) や「資本主義社会に対する批判」¹⁹⁾ (p. 281) に着目しながらも、スポーツ内部にみられる近代的な競争主義の克服を求めるとどまった。

中村の視点にその不足を指摘するのはたやすいだろう。しかしながら、「近代社会と人間」の関係の中で学校体育、スポーツをその中に位置づけていく視点を継続的に模索してきたのは中村の「学校体育論」以外、管見ながら、見あたらない。氏の実践と理論形成のプロセスをもっと深く掘り下げていく必要があるだろう。

むすびにかえて

中村は、産業の発展を目指した社会状況と、東京オリンピックを中心に競技力向上に邁進しようとしたスポーツ界の動きの中で顕在化する問題に対して取り組んできたといえよう。最近になってスポーツの社会的存在理由を問う必要があると述べる中村が³⁰⁾ (p. 235)、その課題意識を以前からもっていたのか、それとも近年の変貌の激しい社会の中でその必要性を感じたのかについては本稿の及ぶところではない。

しかしながら、中村が体育の存在理由を不明確にしたまま今日に至った要因の一つは、丹下の社会観—近代社会と人間とスポーツとの関係について—を継承して運動文化論を展開した点にあった^{注8)}。

学校体育の存在理由再考の必要性が主張されつつある中で、理論を練り上げていくための「実証」的研究の蓄積が焦眉の課題となろう^{注9)}。

注

- 1) 出原³⁾を参照されたい。
- 2) 査読者より、制度論的問題と教育実践論とを分離して論じる必要があることを指摘された。カリキュラムにおいては各スポーツ種目は生徒の発達段階や種目の特性等によって配置されている。貴重なご指摘に記して感謝申し上げます。
- 3) 杉本³³⁾を参照されたい。
- 4) イギリスのスポーツについては中村^{22,25)}を参考にした。
- 5) 中村²²⁾ (pp. 71-117), ²⁹⁾ (pp. 39-75) を中心にまとめた。
- 6) 中村はイギリス社会やアメリカ社会の特徴に応じてスポーツが変容していくプロセスを論証してきており、社会とスポーツとの関連について論じてきていることはいうまでもない。しかし論証のプロセスで氏の視点は社会がスポーツへ及ぼす影響に集中している。そして今日の近代スポーツを評し「人類滅亡の危機さえはらむ核爆弾製造競争への抗議手段ともなりえない」と記している²⁵⁾ (p. 101)。
- 7) 丹下³⁴⁾は1963年版の復刻版である。階級による差別については182ページに、能力による差別については186ページにアイディアが提出されている。
- 8) このような中村の姿勢に丹下の残したテキストと体育実践をふまえた現実との間で苦しむ姿を感じるのは筆者だけであろうか。
- 9) 「実証」的研究については松村⁹⁾ (pp. 165-96) を参照されたい。

文献

- 1) 団琢磨 (1984) : 学校生活とスポーツ. (編) 桑野豊「現代社会とスポーツ」, 不味堂, 東京, pp. 127-40.
- 2) 団琢磨・李捷 (1993) : 中学校における選択制体育授業に関する研究. 研究集録93岡山大学教育学部 : 91-101.
- 3) 出原泰明 (1993) 「教科内容研究」と授業改革. (編著) 学校体育研究同志会「体育実践に新しい風を」, 大修館, 東京, pp. 1-27.
- 4) 犬飼義秀 (1993) 学校週五日制と学校運動部. (編) 団琢磨・大橋美勝「学校五日制と生涯スポーツ」, 不味堂, 東京, pp. 155-64.

- 5) 金崎良三 (1980) : 大学体育の機能に関する一考察. 体育社会学研究 9 : 89-113.
- 6) 唐木国彦 (1985) 解説. (著) 丹下保夫「体育技術と運動文化」, 大修館, 東京, pp. 301-18.
- 7) 木村吉次 (1961) 戦後日本の体育とスポーツの概要 (編) 水野忠文他「体育史概説」, 杏林書院, 東京, pp. 304-11.
- 8) 松村和則 (1988) 生涯スポーツ・コミュニティ・スポーツを考える. (編著) 森川・佐伯「スポーツ社会学講義」, 大修館, 東京, pp. 91-100.
- 9) 松村和則 (1993) 地域づくりとスポーツの社会学, 道和書院, 東京.
- 10) 文部省 (1973) 体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について (保健体育審議会答申), 大蔵省印刷局, 東京, pp. 2, 24-6, 51-2.
- 11) 文部省 (1979) 高等学校学習指導要領解説 保健体育編 体育編, 一橋出版, 東京, p. 18.
- 12) 文部省 (1989) 高等学校学習指導要領解説 総則編, 東山書房, 京都, p. 10.
- 13) 森川貞夫・遠藤節昭編 (1989) 必携スポーツ部活動ハンドブック, 大修館, 東京.
- 14) 中島豊雄 (1971) 学校体育と社会体育の接点に関する研究 1 大学における体育およびスポーツ活動と卒業後のスポーツ行動との関係—名古屋大学卒業生の場合—. 名古屋大学教養部 (紀要第15) : 61-85.
- 15) 中村敏雄 (1969) 問われている体育実践の思想性. 体育科教育17-12 : 14-17.
- 16) 中村敏雄 (1971) 学校体育は何を教える教科であるのか—高校の体育指導を考える—. 体育科教育19-8 : 53-56.
- 17) 中村敏雄 (1977 a) 近代スポーツ批判 新版, 三省堂, 東京.
- 18) 中村敏雄 (1977 b) 現代スポーツ論序説, 大修館, 東京.
- 19) 中村敏雄共編著 (1978 a) スポーツ政策, 大修館, 東京.
- 20) 中村敏雄共編著 (1978 b) スポーツナショナリズム, 大修館, 東京.
- 21) 中村敏雄共編著 (1978 c) スポーツ教育, 大修館, 東京.
- 22) 中村敏雄 (1981) スポーツの風土, 大修館, 東京.
- 23) 中村敏雄 (1983) 体育実践の見かた・考えかた, 大修館, 東京.
- 24) 中村敏雄 (1984) 「生涯スポーツ」につなぐ学校体育の未来図—高校における選択必修制の「スポーツ活動」について—. 体育科教育 32-10 : 14-16.
- 25) 中村敏雄 (1985) オフサイドはなぜ反則か, 三省堂, 東京.
- 26) 中村敏雄編著 (1988) 体育の実験的实践, 創文企画, 東京.
- 27) 中村敏雄 (1992) 「体育は何を教える教科か」を問いつづけて. 体育科教育40-7 : 10-14.
- 28) 中村敏雄 (1993) 実践課題としての「運動文化の継承・発展」について. (編著) 学校体育研究同志会「体育実践に新しい風を」, 大修館, 東京, pp. 239-51.
- 29) 中村敏雄 (1994) メンバーチェンジの思想, 平凡社, 東京.
- 30) 中村敏雄 (1995) 日本のスポーツ環境批判, 大修館, 東京.
- 31) 岡崎勝 (1978) 身体教育の神話と構造, れんが書房新社, 東京.
- 32) 岡崎勝 (1991) 権力装置としての学校教育—体育「現場」における批判社会学—. 体育・スポーツ社会学研究10 : 219-236.
- 33) 杉本厚夫 (1991) 学校体育の社会学に関する成果と課題. 体育・スポーツ社会学研究10 : 83-97.
- 34) 丹下保夫 (1985) 体育技術と運動文化, 大修館, 東京.
- 35) 堤清二・佐和隆光 (1994) ポスト産業社会への提言 (社会経済生産性本部・社会政策問題特別委員会報告書), 岩波書店, 東京.

付記：本稿は日本スポーツ社会学会第4回大会 (1995年3月29, 30日, 明海大学) における報告に加筆修正したものである。テクストクリティークであることを強調しておきたい。